

施設 Topics

Vol. 54

2018 年 5 月 1 日



Sustainable Communities and Architecture.

平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 (再生可能エネルギー熱事業者支援事業) 公募のお知らせ 民間事業者対象

補助対象設備



熱利用設備 再生可能エネルギー由来の熱を有効利用する熱利用設備を導入する事業者が対象。
熱を利用する区域・用途に占める再生熱の割合(再エネ率)が10%以上、または再生熱の年間総発熱量200GJ以上の設備。



太陽熱利用



温度差
エネルギー利用



雪氷熱利用



地中熱利用



バイオマス
熱利用



バイオマス
燃料製造

一般社団法人環境共創イニシアチブ サイトより

概要

民間事業者を対象とした再生可能エネルギー熱事業者支援事業の補助金の公募が一般社団法人環境共創イニシアチブより告知されましたのでお知らせいたします。
(民間事業者・・・民間企業及び青色申告を行っている個人事業主)

地方公共団体・非営利民間団体等に対する補助事業は、別途、環境省の「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)」が該当します。詳しくは公益財団法人日本環境協会のサイトをご確認ください。 https://www.jeas.or.jp/activ/prom_20_02.html

補助対象事業

補助対象設備の要件を満たす再生可能エネルギー熱利用設備を導入する事業
(太陽熱利用、温度差エネルギー利用、雪氷熱利用、地中熱利用、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造)

公募期間

平成30年4月27日(金)～5月31日(木)17:00必着
なお、本公募において公募予算に達しなかった場合は追加公募を行う場合があります。
追加公募(予定):平成30年6月中旬～7月中旬

対象要件

【OMソーラーの対象要件】
・熱を利用する区域・用途に占める再生熱の割合(再エネ率)が10%以上、又は再生熱の年間総発熱量200GJ以上
・集熱器総面積10㎡以上
・建設単価が1,000,000円/kW以下(※建設単価とは補助対象経費の額を熱供給能力で除した値)

補助率等

【補助率】補助対象経費の合計額の1/3
【補助金上限額】1申請あたり1億円/年度
【予算】約20.1億円

説明会

本補助金に係る公募説明会が5月9日～18日の間、全国7か所(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡)で開催されます。

詳しくは一般社団法人環境共創イニシアチブのサイトをご覧ください。
http://sii.or.jp/re_energy30/note.html